



開学 100 周年に向けて

生涯学びを楽しむ

Enjoy Learning for Life

2019 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

ごあいさつ	1
第1章 法人の概要	
1. 基本情報	2
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事業所	
2. 立学の精神	2
3. 沿革	3
4. 設置学校等	6
(1) 設置する学校等	
(2) 所在地	
(3) 組織機構	
5. 学生数等	8
(1) 2019年度入学定員・学生数	
(2) 2019年度修了者・卒業者数	
(3) 就職状況	
6. 収容定員充足率	10
7. 役員	10
8. 評議員	11
9. 附属高等学校 学校評議員	11
10. 教職員	12
第2章 事業の概要	
1. 主な教育・研究の概要	13
(1) 3つのポリシー	
(2) アセスメント・ポリシー	
2. 中期的な計画の進捗・達成状況	14
(1) 「MS-26 戦略プラン」	
(2) 2019年度 MS-26 に係る特別予算措置事業	
(3) 中期的な計画の進捗・達成状況	
3. 2019年度事業計画の進捗・達成状況	22
(1) 2019年度のレビュー	
(2) 2019年度事業計画の進捗・達成状況	
(3) 事業ごとの主な支出状況	

目 次

第3章 財務の概要

1. 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
 - (1) 貸借対照表関係
 - (2) 資金収支計算書関係
 - (3) 事業活動収支計算書関係

2. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
 - (1) 有価証券の状況
 - (2) 借入金の状況
 - (3) 学校債の状況
 - (4) 寄付金の状況
 - (5) 補助金の状況
 - (6) 収益事業の状況
 - (7) 関連当事者等との取引の状況
 - (8) 学校法人間財務取引

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策・・・・ 42

ごあいさつ



理事長 立花 貞司

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。本法人の2019年度における事業の概況をご報告するにあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

名城大学は1926(大正15)年に創設された名古屋高等理工科講習所を前身として、幾多の変遷を経て、昭和24年学制改革による新制大学として発足いたしました。多くの困難に遭遇しましたが、全員の努力でこれを克服して前進を続けてまいりました。歴史と伝統に輝く中部地区最大の文理融合の私立総合大学として、これまでに20万人を超える卒業生を輩出しております。

また本法人の立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」のもと、「実学」を重視した教育・研究を行っており、企業経営者の皆様から、卒業生について「実務処理能力に秀れており、困難に直面してもへこたれない」と高い評価をいただいております。

さて、経済を中心とするグローバル化や少子高齢化、ロボットやAI(人工知能)の台頭といった急激な社会の変化の中、労働市場や産業・就業構造の流動化などによって将来予測が困難となり、これまでの常識が通用しなくなってまいりました。このような不透明な時代においてもたくましく生き抜く、優れた人材を育成することが必要不可欠であります。

こうした状況下、2019年度には、100年後を見据え、将来ビジョンの策定をいたしました。これまで本法人で実学を重視した教育・研究を行ってきたことを再確認し、一層徹底するという思いを込めた「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」というビジョンであります。どのような困難に直面してもくじけず、「先見性、多様性、専門性を身に着けた実行力・実現力」を発揮できる創造型実学であります。

現在、全世界では新型コロナウイルスとの闘いの最中であり、本法人においても教育機会を確保し、研究活動への影響を最小限にすべく取り組んでいます。名城大学及び名城大学附属高等学校は、学生・生徒と教職員による努力と創意工夫、そして皆さまからの温かいご支援によりこの難局を乗り越え、創設以来の歴史と伝統を受け継ぎながら、さらなる成長を目指してまいります。今後とも皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

2020(令和2)年7月

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人名城大学

(2) 主たる事業所

住所：〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

電話：052-832-1151

ホームページアドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/>

2. 立学の精神

穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

3. 沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
1946	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校(附属高等学校の前身)を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部第二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7 月	名城大学短期大学部を廃止
		4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6 年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5 月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
		11 月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
2007	平成 19 年	5 月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12 月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
		6 月	名城大学法学部一部法学科を廃止
2010	平成 22 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4 月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
		5 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
2012	平成 24 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4 年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）を廃止
2013	平成 25 年	4 月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
		1 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
2015	平成 27 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
		4 月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置 名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止
2016	平成 28 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止
		7 月	名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転
2017	平成 29 年	4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止
		4 月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程の名称を理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に変更
2019	平成 31 年	4 月	名城大学理工学部環境創造工学科を設置（理工学部環境創造学科は募集停止）
2020	令和 2 年	4 月	名城大学理工学部環境創造工学科を設置（理工学部環境創造学科は募集停止）

4. 設置学校等

(1) 設置する学校等

設置学校	研究科・学部等	専攻・学科	キャンパス
名城大学	法学部	法学科、応用実務法学科	天白
	経営学部	経営学科、国際経営学科	
	経済学部	経済学科、産業社会学科	
	理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、社会基盤デザイン工学科、環境創造学科、建築学科	
	農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科	
	薬学部	薬学科	八事
	都市情報学部	都市情報学科	ナゴヤ ドーム前
	人間学部	人間学科	
	外国語学部	国際英語学科	
	法学研究科	法律学専攻	
	経営学研究科	経営学専攻	天白
	経済学研究科	経済学専攻	
	理工学研究科	数学専攻、情報工学専攻、電気電子工学専攻、材料機能工学専攻、応用化学専攻、機械工学専攻、交通機械工学専攻、メカトロニクス工学専攻、社会基盤デザイン工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻、電気・情報・材料・物質工学専攻、社会環境デザイン工学専攻	
	農学研究科	農学専攻	
	薬学研究科	薬学専攻	
	都市情報学研究科	都市情報学専攻	ナゴヤ ドーム前
	人間学研究科	人間学専攻	天白
	総合学術研究科	総合学術専攻	
	法務研究科	法務専攻	
名城大学 附属高等学校	普通科、総合学科		中村

(2) 所在地

<天白キャンパス>

- ◇ 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、総合学術研究科、法務研究科
- 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

<八事キャンパス>

- ◇ 薬学部、薬学研究科
- 〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 番地

<ナゴヤドーム前キャンパス>

- ◇ 都市情報学部、人間学部、外国語学部、都市情報学研究科、人間学研究科
- 〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

<中村キャンパス>

- ◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）
- 〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

<春日井（鷹来）キャンパス>

- ◇ 農学部附属農場
- 〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

<日進キャンパス>

- ◇ 日進総合グラウンド
- 〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 番地

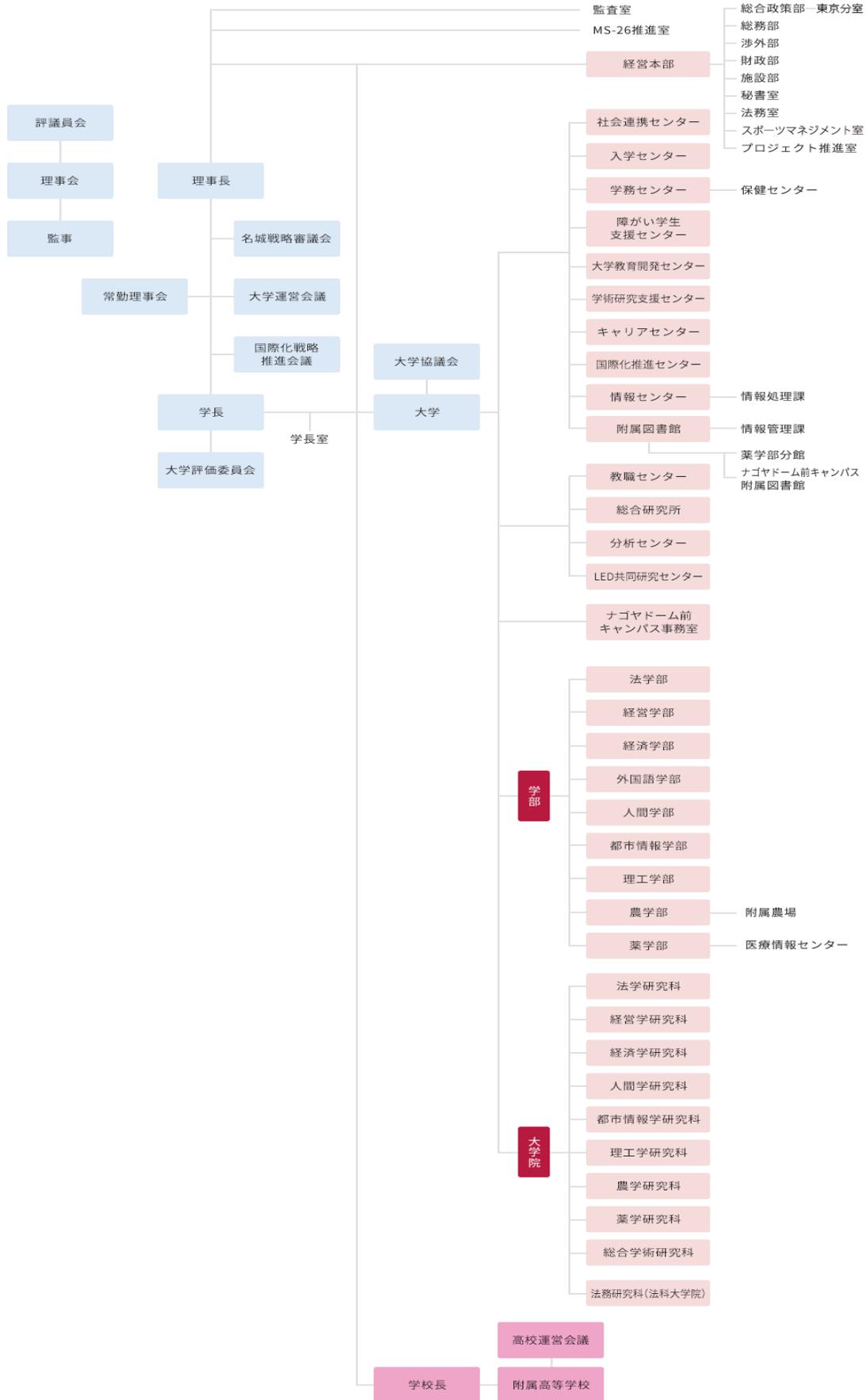
<瀬戸校地>

- ◇ 演習林
- 瀬戸市三沢町一丁目 272 番地

<愛知県立愛知総合工科高等学校 専攻科>

- 〒464-0808 名古屋市千種区星が丘山手 107

(3) 組織機構



(2020.3 現在)

5. 学生数等

(1) 2019年度入学定員・学生数 (2019年5月1日現在)

【大学】

<大学院>

(単位：人)

研究科	修士課程・博士前期課程				博士課程・博士後期課程・専門職学位課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数 内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	学生数 内(女子)
法学研究科	15	3	30	8 (4)	8	2	24	4 (2)
経営学研究科	20	4	40	17 (8)	3	0	9	3 (2)
経済学研究科	10	2	20	3 (3)	3	1	9	4 (0)
理工学研究科	243	181	457	358 (30)	22	5	66	24 (2)
農学研究科	20	31	40	62 (32)	5	2	15	5 (1)
薬学研究科(4年制)	—	—	—	—	4	7	16	26 (7)
都市情報学研究科	8	4	16	7 (1)	4	2	12	5 (0)
人間学研究科	8	0	16	5 (2)	—	—	—	—
総合学術研究科	8	1	16	5 (0)	4	0	12	4 (1)
大学院合計	332	226	635	465 (80)	53	19	163	75 (15)
法務研究科(専門職)	—	—	—	—	—	—	—	5 (4)

※秋季入学者は除く

<学部>

(単位：人)

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学部	400	396	1,600	1,754 (480)
経営学部	310	319	1,215	1,311 (555)
経済学部	310	319	1,215	1,342 (336)
理工学部	1,185	1,127	4,660	4,775 (726)
農学部	330	319	1,290	1,345 (687)
薬学部	265	258	1,545	1,627 (1,039)
都市情報学部	220	218	860	910 (206)
人間学部	220	206	860	901 (583)
外国語学部	130	125	520	533 (361)
学部合計	3,370	3,287	13,765	14,498 (4,973)

<大学総計>

(単位：人)

大学・大学院	学生数 内(女子)
合計	15,043 (5,072)

<外国人留学生>

国籍別在籍者数

(単位：人)

国名	学生数 内(女子)
中国	103 (46)
台湾	12 (7)
ベトナム	8 (7)
インドネシア	4 (3)
ミャンマー	3 (2)
バングラデシュ	2 (1)
韓国	2 (0)
タイ	2 (1)
アメリカ	2 (0)
ネパール	1 (1)
パキスタン	1 (0)
マレーシア	1 (0)
モンゴル	1 (0)
合計	142 (68)

※研究生、科目等履修生含む。

【附属高等学校】

(単位：人)

学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数 内(女子)
普通科	480	483	1,440	1,536 (705)
総合学科	160	138	480	474 (212)
合計	640	621	1,920	2,010 (917)

(2)2019 年度修了者・卒業者数

【大学】

＜大学院＞

(単位：人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	3	1	4	0	0	0
経営学研究科	2	5	7	0	1	1
経済学研究科	0	1	1	2	0	2
理工学研究科	149	18	167	1	1	2
農学研究科	13	14	27	0	0	0
薬学研究科（4年制）	—	—	—	5	0	5
都市情報学研究科	2	1	3	0	0	0
人間学研究科	2	1	3	—	—	—
総合学術研究科	3	0	3	0	0	0
大学院合計	174	41	215	8	2	10
法務研究科（専門職）	—	—	—	1	4	5

＜学部＞

(単位：人)

学部	男子	女子	合計
法学部	293	121	414
経営学部	201	136	337
経済学部	228	74	302
理工学部	936	146	1,082
農学部	139	168	307
薬学部	80	158	238
都市情報学部	196	43	239
人間学部	79	117	196
外国語学部	44	73	117
合計	2,196	1,036	3,232

【附属高等学校】

(単位：人)

学科	男子	女子	合計
普通科	255	221	476
総合学科	91	65	156
合計	346	286	632

(3)就職状況

【大学】

＜学部＞

(単位：人)

学部	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学部	379	374	98.7%
経営学部	318	317	99.7%
経済学部	285	283	99.3%
理工学部	859	858	99.9%
農学部	259	257	99.2%
薬学部	233	233	100.0%
都市情報学部	228	225	98.7%
人間学部	187	186	99.5%
外国語学部	111	111	100.0%
合計	2,859	2,844	99.5%

6. 収容定員充足率

【大学】

<学部>

(毎年度5月1日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収容定員(①)	13,120人	13,120人	13,335人	13,550人	13,765人
在籍者数(②)	14,804人	14,793人	14,821人	14,788人	14,498人
収容定員充足率(②/①)※	112%	112%	111%	109%	105%

※小数点以下第1位を切り捨て。

7. 役員

定員数：理事12～15名・監事2～3名

(2020年3月31日現在)

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	立花 貞司	2018年7月12日	常勤	
常勤理事	小原 章裕	2019年4月1日	常勤	名城大学 学長
常勤理事	武藤 正美	2015年4月1日	常勤	学校法人名城大学 経営本部長
常勤理事	伊藤 範久	2018年6月1日	常勤	
常勤理事	加藤 幹彦	2016年4月1日	常勤	
常勤理事	野口 光宣	2015年4月1日	常勤	名城大学 副学長
常勤理事	平松 正行	2019年4月1日	常勤	名城大学 副学長
常勤理事	伊藤 憲人	2019年4月1日	常勤	名城大学附属高等学校 校長
理事	尾堂 真一	2019年10月1日	非常勤	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長
理事	後藤 武夫	2009年4月1日	非常勤	弁護士
理事	神田 真秋	2012年1月29日	非常勤	愛知芸術文化センター 総長
理事	森 誠	2013年10月1日	非常勤	富士精工株式会社 代表取締役会長
理事	小出 宣昭	2016年11月1日	非常勤	株式会社中日新聞社 顧問・主筆
理事	河村 幸俊	2017年4月1日	非常勤	河村電器産業株式会社 代表取締役会長
理事	小笠原 剛	2018年7月12日	非常勤	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
常勤監事	佐藤 和彦	2017年10月1日	常勤	
常勤監事	田中 敦夫	2018年6月1日	常勤	
監事	稲越 千束	2011年7月1日	非常勤	公認会計士

計 18 名

8. 評議員

定員数：37～41名

(2020年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な経歴・現職等
大津 史子	2020年1月29日	名城大学 薬学部教授・情報センター長
石川 広志	2020年1月29日	名城大学附属高等学校 教諭
岡本 真一	2020年1月29日	名城大学 事務職員・入学センター事務部長
山内 憲	2020年1月29日	学校法人滝川学園 名古屋文理大学 事務部長
齊藤 修一	2019年2月1日	福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役専務
中村 友美	2020年1月29日	元 愛知県議会議員
阪納 康之	2016年1月29日	有限会社阪納会計事務所 取締役
久田 敏貴	2020年1月29日	株式会社海帆 代表取締役社長
前田 正憲	2020年1月29日	株式会社メイドー 常務取締役
常田 勝男	2020年1月29日	三洋機工株式会社 執行役員
野村 隆	2020年1月29日	千代田工業株式会社 代表取締役社長
奥田 英司	2016年1月29日	東郊造園株式会社 代表取締役
水野 昌樹	2016年1月29日	アスゲン製薬株式会社 代表取締役社長
柄澤 忍	2020年1月29日	クオール株式会社 取締役副社長
伊東 慶	2020年1月29日	学校法人慶和学園 理事長
武村 學	2009年4月1日	有限会社エクセレント 代表取締役
小原 章裕	2019年4月1日	名城大学 学長
伊川 正樹	2019年4月1日	名城大学 法学部長
瀬川 新一	2019年4月1日	名城大学 経営学部長
渋井 康弘	2019年4月1日	名城大学 経済学部長
齊藤 公明	2019年4月1日	名城大学 理工学部長
森上 敦	2019年4月1日	名城大学 農学部長
灘井 雅行	2019年4月1日	名城大学 薬学部長
鎌田 繁則	2017年4月1日	名城大学 都市情報学部長
神谷 俊次	2019年4月1日	名城大学 人間学部長
アナタ・マウ	2016年4月1日	名城大学 外国語学部長
伊藤 憲人	2019年4月1日	名城大学附属高等学校 校長
立花 貞司	2018年7月12日	学校法人名城大学 理事長
尾堂 真一	2019年10月1日	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長
宮嶋 和男	2009年4月1日	金沢工業大学 教授
宮池 克人	2009年10月1日	中部電力株式会社 特別嘱託
佐伯 卓	2012年11月1日	東邦ガス株式会社 相談役
杉浦 康夫	2013年4月1日	名古屋学芸大学 学長
吉田 修	2013年4月1日	知多銅業株式会社 代表取締役会長
森岡 仙太	2014年6月1日	愛知県副知事
今村 裕	2014年12月1日	学校法人日本体育大学 常務理事
田宮 正道	2017年4月1日	名工建設株式会社 監査役
深谷 紘一	2017年10月1日	元 株式会社デンソー 取締役会長
福井 敬	2020年1月29日	株式会社NHK ビジネスクリエイト 代表取締役
安岡 秀剛	2020年1月29日	藤田医科大学 講座教授

計 40 名

9. 附属高等学校 学校評議員

定員数：5名

(2020年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
森岡 仙太	2015年4月1日	愛知県 副知事
伊藤 元行	2011年4月1日	株式会社トーエネック 顧問
永田 浩三	2012年4月1日	国立大学法人名古屋大学大学院医学系研究科 教授
武村 學	2010年4月1日	名城大学附属高等学校同窓会会長
近藤 誠	2018年4月1日	名城大学附属高等学校 P T A 顧問

計 5 名

10.教職員

(2019年5月1日現在)

		本務		兼務
		人数	平均年齢	人数
大学	教育職員	514名	51.5歳	837名
	事務職員	299名	43歳	71名
附属高等学校	教育職員	95名	42.3歳	49名
	事務職員	9名	38.4歳	19名

1. 主な教育・研究の概要

(1) 3つのポリシー

名城大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つのポリシーを策定しています。

◆大学全体のポリシー

●ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）DP

名城大学は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

- ①幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）CP

名城大学は、各学科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる教養教育課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③初年次教育や演習・実験・実習科目を中心に能動的学修の要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修行動調査やGPA、修得単位数に基づく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）AP

名城大学は、高等学校等における学習を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学での学修の基礎となる高等学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②入学を希望する学科での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③大学在学中だけでなく、卒業後も学び続ける意欲がある。

◆各学科等のポリシー

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>

(2) アセスメント・ポリシー

名城大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に掲げる能力・資質等について、以下の評価方法によって学修到達目標の達成状況を確認し、教育の改善を図ります。

大学及び学科レベルでは、ディプロマ・ポリシーの科目群ごとのGPAの数値に加えて、単位取得状況、学修行動調査、卒業時調査及び学生アンケートにより評価する。

科目レベルでは、シラバスに記載してある方法で成績評価を行う。評価は、テストやレポートなど科目の内容に合わせた方法で実施する。

卒業研究については、各学部が定める評価基準に基づいて卒業論文等の成果を評価し、大学及び学科レベルでは、その集計値で評価する。

2. 中期的な計画の進捗・達成状況

(1) 「MS-26 戦略プラン」

学校法人名城大学では、2004(平成16)年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」(Meijo Strategy-2015)【以下、MS-15】)を策定しました。

MS-15では、大学、附属高等学校それぞれに柱(戦略ドメイン)と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

2015(平成27)年度からは、開学100周年にあたる2026年を目標年とする新たな戦略プランMS-26(Meijo Strategy-2026)を推進しています。MS-26では、「生涯学びを楽しむ(Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、開学100周年に向けて、大学では、「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では、「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいきます。

<Our Value>

生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。

<Our Vision>

【大学】多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることだけではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。



【附属高等学校】「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



MS-26 戦略プラン

—開学 100 周年に向けて—

立学の精神：「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」

【大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観】
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

Mission：(教育ミッション) 主体的に学び続ける「実行力ある教養人」を育てる
(研究ミッション) 「学問の探究と理論の応用」を通して、成果を教育と社会に還元する
(社会貢献ミッション) 社会との「人的交流」を通して、地域の活性化に貢献する

Key Performance Indicators (KPI)：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識



人材の確保と育成

目的意識と行動力と社会性に優れた学生を確保し、ビジョンを実現できる教職員を育成する

1. 優秀な学生の確保
 - 1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保
 - 志願者数
 - 入試制度改革件数
 - 高大接続プログラム件数
 - 高校生を対象としたコンテスト・イベント等企画件数
2. 優れた教職員の確保と育成
 - 1) 高い教育力・研究力を持つ教育職員の確保
 - 採用件数
 - 2) 専門性を持った優れた事務職員の確保
 - 事務職員（専門）採用件数
 - 3) 能動的学修を支えるFDの促進
 - 研修件数
 - 4) 教職協働事業を支えるSDの促進
 - 研修件数
 - 教職協働で開発した教育プログラム件数

教育の充実

多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成する

1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進
 - 1) アクティブ・ラーニング型学修の推進
 - 能動的学修の要素を取り入れた授業数
 - 少人数教育科目比率
 - インターンシップのプログラム開発件数
 - 学生の授業満足度
 - 学生の学修成果
 - 2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成
 - グローバルパスポート登録者数と証明発行数
 - 学生の海外派遣人数
 - 海外の大学との共同プログラム研修数
 - 留学生の国籍の広がり
 - 国際イベント数（学内）
 - 附属高校との連携件数
2. 大学院教育・研究の質保証
 - 1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発
 - 産業界等との連携プログラム件数
 - 海外の大学等との共同プログラム件数
 - 課題解決型学修の授業数
 - TA登録者数
3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実
 - 1) 課外活動における多様な経験の促進
 - 課外教育プログラム開発件数
 - クラブ活動登録者数
 - 学生職員登録者数
 - SA登録者数
 - 2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備
 - 退学者数
 - 奨学金給付件数
 - 3) ICTの活用による学修支援
 - 学生の学修成果

研究の充実

研究環境の充実を通して、社会に評価される学術の創造と普及を図り、教育と社会に還元する

1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信
 - 1) 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進
 - 外部資金獲得件数
 - 産学官共同研究件数
 - 2) 研究成果の積極的な発信
 - 教員情報に基づく論文件数
 - 教員情報に基づくアクセス件数
 - 研究成果発表会件数
2. 国際的な研究拠点の育成と強化
 - 1) 国際的研究拠点づくり
 - 拠点件数
 - 国外研究機関等との提携・交流・共同研究件数
 - 国外研究者来学件数

社会貢献

地域とともにある大学として、地域の多様なニーズに対応し、人的交流を通して活性化につながるサービスを充実する

1. 地域支援の充実
 - 1) 地域と一体となったコミュニティづくり
 - 地域の満足度
 - 地域・企業と連携した教育プログラム件数
 - ボランティアプログラム件数
 - ボランティア参加学生数
 - 地域との連携数・委員等委嘱件数
2. 社会人の学び直しの機会の提供
 - 1) 生涯学習支援プログラムの開発
 - プログラム件数
 - プログラム参加者の満足度
 - 卒業生の参加者数
 - 大学院入学者に占める社会人の割合

組織・経営改革

ビジョンの実現に向け、戦略的かつ機動的な組織・経営改革を持続する

1. 組織の活性化
 - 1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組
 - 改組・新設件数
 - 2) 組織内コミュニケーションの活性化
 - 組織内の情報共有方法の見直し
 - 事務組織の見直し
 - 教職員の帰属意識
 - 3) 内部質向上に向けたPDCAサイクルの推進
 - 学部等評価委員会の開催件数
2. ブランド力の向上
 - 1) 学内外への広報の積極的展開
 - 学生の学修成果の学外への発信
 - 理念等の学内外の浸透度
 - 2) 卒業生及び父母との連携強化
 - 卒業生及び父母との交流・情報発信件数
3. ビジョンの実現を支える基盤整備
 - 1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備
 - 学生満足度
 - ラーニングコモンズの稼働率
 - 2) 財源の多様化の促進
 - 寄附件数

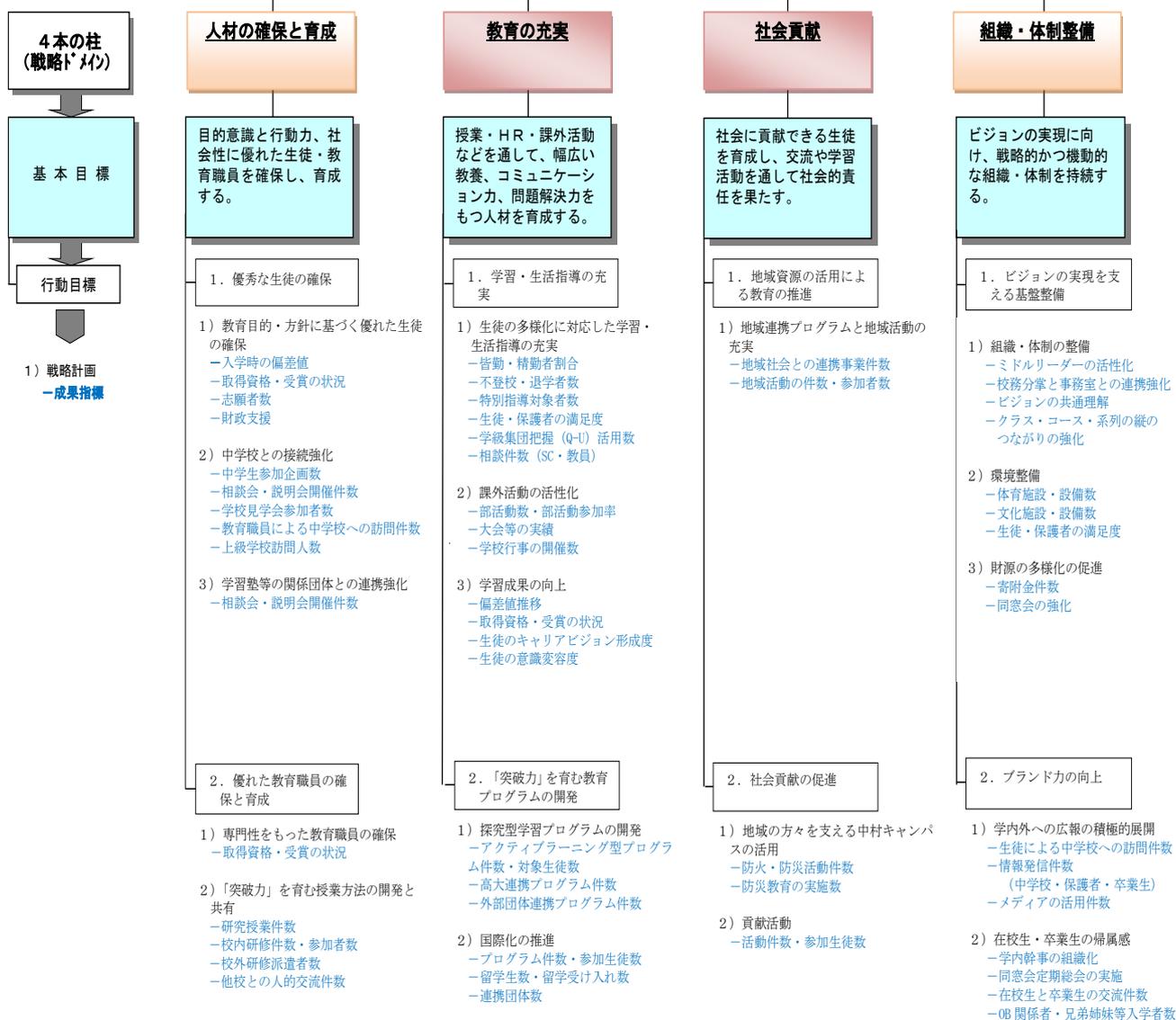
立学の精神：「**穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「**Enjoy Learning for Life**」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



(2) 2019年度 MS-26に係る特別予算措置事業

<学びのコミュニティ創出支援事業>

2015年度からスタートしたMS-26戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向けた諸事業のスタートアップ費用を支援することを目的とした、採択制による「学びのコミュニティ創出支援事業」を行っています。

※活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>) をご覧ください

【事業一覧】

学部等	事業テーマ	支援額 (千円)	開始年度
法	文章基礎カトレーニング・プログラム	1,087	2017
	「大志を抱け」自己実現セミナー	896	2019
経営	被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動	1,600	2017
	産学連携による現場触発型キャリア教育（キャリア特論）の実践	290	
	経営学部・経済学部の連携・協業とアクティブラーニングによる新たな地域コミュニティモデルの創出事業	1,600	2019
	高度会計プロフェッショナル人材養成のためのオナズプログラム	1,200	
	女子学生のキャリア形成支援事業	560	
経済	国際開発・協力ゼミでの主体的研究をもとにグローバル社会へ向けた映像メッセージの制作・発信	200	2016
	フィールドワーク科目におけるPBLの充実	500	
	モスクワ大学ビジネススクール、韓国中央大学との国際WEB会議共同研修による課題解決型プロジェクト	400	2017
	女子学生のキャリア支援教育	1,980	2018
	卒業生組織との連携セミナー・懇談会シリーズ「就職した今だからわかる業界の現状」	500	
	アジアの現状と進出企業研究	400	2019
	「脱炭素社会」に向かう新しい地域経済への挑戦－先進地域から地域資源を活用した新しい地域政策を構想する－	400	
	基地を抱える地域の課題を解決する体験型プログラム	400	
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム（海外調査）	400	
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム（国内調査）	400	
	フィールドワーク科目における新規プログラム準備	400	
理工	学部・大学院の円滑な接続のための実践的アドバンスト教育	480	2016
	社会連携・最先端展示会・セミナーへの学生派遣と最先端技術のふれあい	2,000	
	企業連携・教員のつながりを活用した短期派遣プログラム	1,600	
	模擬実験の企画・実施による教育プログラム	755	
	化学系リーダーシップ養成プログラム	1,600	
	ミニマシンの設計製作	2,000	
	機械工学における創造・設計及び設計・生産横断型学修プログラム	1,408	
	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作と出場	500	
	乗り物製作の課外活動における開発能力育成プログラム	400	
	ロボットコンテスト参加を通じた高度メカトロニクス技術者育成教育	2,000	
	橋の模型づくりを通じたエンジニアリングデザイン教育	1,260	
	地域企業と連携（mozo）	500	2017
	実践的な取り組みをするゲストスピーカーの講義・特論への招聘	240	
	地域企業と連携：魅力施設の構想・提案	500	
	地域のまちづくり活動－宿泊施設を活用した地域まちづくり	200	
	プログラミングコンテストを通じたITエンジニア育成プロジェクト	2,000	
	電子回路動作・マイコン体験型教育	728	
	電気電子回路製作及び実機操作体験型プログラム	240	
	研究室・研究室外での先端研究体験を通じ、早期に大学での多様な学びを気付かせる取り組み	1,600	
	学生による高校生環境エッセイコンテストの企画・運営	169	2018
	地域のまちづくり活動に取り組む研究室への活動費補助・地域の地震時減災活動支援に関する活動費補助	1,000	
	「研究室開放セミナー」による、学部生の学びの動機付け教育事業	1,675	
	国際的に活躍する技術者・研究者育成のためのプログラム	1,000	
学生の自己学習推進支援	1,000		
学年横断の実践体感型の建築設計教育プログラムの実施	900	2018	
建築施工管理実習の推進	1,350		
	地域のまちづくり活動（中山間地域の課題解決）	500	

学部等	事業テーマ	支援額 (千円)	開始年度
理工	他大学・国立研究所との連携による新しい研究分野の開拓と学生自身のコミュニケーション能力の向上プログラム	1,600	2019
	応化チャレンジプログラム	800	
	空き家を新たな地域コミュニティ資源として活用（木曾平沢伝統的建造物群保存地区・半田市亀崎景観形成重点地区を中心として）	400	
	学科作品・論文集「イヤーブック」の編集による総合デザイン教育	400	
	これからの地域福祉とデザインの役割を考える（学生主体による就労支援施設拡張工事と山林資源を活用した福祉施設の提案）	400	
	設計・施工から携わる実践的な木造建築に関する学び	480	
	多文化共生社会を意識した学生たちによる地域コミュニティ環境づくり（UR 知立団地中央商店街活用事業）	1,000	
	歴史文化・近代遺産を活用した市街地・コミュニティ活性化プロジェクト	800	
農	附属農場における学生の主体的学修環境の構築	1,600	2016
	ラーン&アクション國酒事業	2,000	2017
	食料生産を教材とした体験型教育プログラム、-ブドウの周年栽培管理、ワイン醸造そして販売-	2,000	
	生物環境に対する視野を広げ主体的な学びを身に着ける場の創出	1,218	
	サポテン新商品開発の突破口を探る	960	2019
	環境保全を目的とした「学生の学生による学生のため」の野外での実習と課外活動の体制構築	1,178	
	実習・体験を基盤とした HACCP 教育の充実による能動学修の推進	824	
医療系学生におけるチーム基盤型教育の実践プロジェクト	500		
薬	アクティブラーニングによる学生同士の協働による学びのコミュニティの創生	1,560	2017
	ポートフォリオを活用した学生の主体的な学びのサマライズとリフレクションを促すサポートプロジェクト	2,000	2018
	低学年からプロフェッショナリズムを涵養する他施設協働による参加型多職種連携教育（IPE）の実践	1,800	
	AI時代に ICT スキルを活用してコミュニケーション能力を学ぶ多職種連携教育プログラム	1,600	2019
	挑戦力養成のための学修推進プログラム	1,280	
	超高齢化社会を見据えた患者・家族との医療コミュニケーションの実践；学部を超えた模擬体験を通じた連携教育	1,600	
	都市情報	杉原千畝ボランティア・ガイド育成プログラム	1,000
志プロジェクト		200	2019
地域と協働し課題の発見・提案・解決を実践的に学ぶ学生主体の教育プログラム CBML“Community Based Machizukuri Learning”		1,600	
人間	統計に関わる学生チューターの育成を起点とするコミュニティ創出	600	2016
	東区の文化振興と賑わいの創出に寄与するプロジェクト学習	500	
	心理実験室に集う学生の「教える-教えられる」サークル	400	2017
	ナゴヤドーム前キャンパスにおけるピア・サポートの形成	394	
	留学プログラムを体験した学生自らの《映像ドキュメンタリー》制作による海外経験の振り返り、及び学習過程の学内外での共有	500	
外国語	英語を指導言語とする授業実施推進のための C L I L 理論の活用	240	2016
	地域 PBL(Project Based Learning)型演習クラスの展開	332	2017
	タブレット端末活用によるアクティブ・ラーニングの促進	710	
	英語プレゼンを始めとする英語学習互助コミュニティの創出	1,557	2018
	地域フィールドワークからグローバル社会を考えるプログラム	171	
	IoTを活用した表現教育モデル	500	
	総合型地域スポーツクラブの創生	200	
	国際観光都市・高山での訪日外国人調査とまちづくりセミナー	200	
	絵本の読み聞かせ紀伊国屋共同体験プロジェクト	200	
都市情報・人間・外国語	セカンドホーム～学生の居場所創り～	2,000	2019
Bridge ～学ぶと働くをつなぐ～	1,520		
学務センター	「広げよう！活用しよう！学生とつくる TW75 自習スペース～学内インターンシップ事始め～」	1,072	2017
教職センター	豊かな人間関係を育む「教職自主ゼミ」の構築	180	2018
附属高等学校	日本文化プロジェクト	640	2017
	アクティブ・ラーニング型授業の質的保証のための高校 IR	2,000	2019
	次世代リーダーの育成及び協働的学びのコミュニティの創出	1,600	
	Society5.0 & SDGs 実践プロジェクト及び高校生のためのワールド・ワイド・ラーニングの支援	2,000	
合計	92 件	87,134	

(経営学部) 被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動



岩手県地域振興室と共同で岩泉町の復興応援カレンダーを作成。

(農学部) 食料生産を教材とした体験型教育プログラム-ブドウの周年栽培管理, ワイン醸造そして販売-



附属農場で栽培収穫したブドウで醸造されたワインにラベルを貼付。

(人間学部) 留学プログラムを体験した学生自らの《映像ドキュメンタリー》制作による海外経験の振り返り、及び学習過程の学内外での共有



海外留学を経験した4年生へ対談形式での振り返りインタビュー動画を撮影。

(理工学部) 「研究室開放セミナー」による、学部生の学びの動機付け教育事業



研究室のラボツアーに参加した2年生に対して、実験で使用する装置や研究課題について解説。

(薬学部) 低学年からプロフェッショナリズムを涵養する他施設協働による参加型多職種連携教育 (IPE) の実践



他大学の医学部・看護学部の学生と共にワークショップを行なう薬学部生。

(附属高等学校) 日本文化プロジェクト



来校した中国高等学校の生徒と文化の違いをテーマに英語で交流、和太鼓の演奏も披露。

<Enjoy Learning プロジェクト>

仲間と一緒に何かをしてみたいと思っている学生の希望に対し、大学が助成金を配付、活動を支援する事業として「Enjoy Learning プロジェクト」が2016年度よりスタートしました。学生たちはこの制度を活用し、多様な経験・自主的な学びの活動を広げています。

◇2019年度採択事業

企画名称	団体名	支援額(千円)
有松ミチアカリ～繋がり灯～(2019年度)	竹あかり	300
BLS (Basic Life Support : 一次救命処置) 普及・啓発プロジェクト	Make	300
岩手県陸前高田市図書館再建プロジェクト Book-aid	Book-aid	300
参加型「くすり教室」～上手なセルフメディケーションのすゝめ～	おくすり 110 番	300
国際学生対抗 VR コンテストを通じた同分野を学ぶ学生とのコミュニティ形成 (2019年度)	Meijo University Virtual Reality Lab(MVRL)	300
若者向け！非常時に役立つ！オリジナル総合健康管理ツール開発プロジェクト	メモヘルス	300
理科の面白さを実感しよう！！	サイエンサー	210
伝統工法を通じて地域活性化を図る取り組み	加子母木匠塾 名城大学	300
児童向けの国際協力のハンドブック作成を通じて地域の児童とのコミュニティの形成を高大連携の形式で実施する取り組み	GLOBAL COMPETENCY EDUCATION MEIJO (GCEM)	300
農 Pleasure! 農 Life!	農楽部	146
合計	10 件	2,756

(make)



一般学生に訓練用キットのリトルアンを用いて救命救急の流れを指導。

(サイエンサー)



高校生に化学・物理実験の詳細を説明・指導。

(Book-aid)



陸前高田市へ送る古本の仕分け作業。

(農楽部)



ニンジン畑で間引き作業を手伝いながら農家の方と交流。

(3) 中期的な計画の進捗・達成状況

MS-26 戦略プランに定める KPI のうち主要な指標の進捗及び達成状況を以下に示します。

今後も MS-26 戦略プランのビジョン実現を目指します。

【大学】

ドメイン	成果指標	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
人材	入学志願者数（学部）	名	35,150	38,314	41,602	40,872	41,243	41,493	
	入学者数（学部）	名	3,501	3,437	3,567	3,394	3,287	3,479	
教育	入学満足度（※1）	%	72.2	70.8	72.7	74.7	73.7	-	
	授業満足度（※2）	%	61.1	59.3	62.6	65.4	64.9	-	
	学生の国外派遣人数	名	646	723	771	1,067	722	-	
	クラブ・サークル数	団体	131	131	134	130	128	-	
	就職率（学部）（※3）	%	99.4	99.7	99.7	99.5	99.5	-	
研究	科学研究費（※4）	採択件数	件	124	130	127	138	144	-
		金額	百万円	218	257	221	203	241	-
	学外競争的資金等（※5）	採択件数	件	324	339	367	433	421	-
		金額	百万円	516	637	842	688	849	-
社会貢献	公開講座受講者数	名	未集計	1,957	1,215	1,285	1,128	-	
	ボランティア活動参加学生数	名	1,839	1,480	2,214	1,333	1,378	-	
組織・経営	寄附金額（※6）	百万円	498	363	336	419	435	-	

【附属高等学校】

ドメイン	成果指標	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人材	志願者数	人	8,009	7,745	7,535	7,676	7,701	8,028
	入学者数	人	640	593	649	764	621	694
教育	国公立大学及び大学校合格者数（※7）	名	69	78	101	70	90	-
社会貢献	地域社会との連携事業件数	件	18	21	20	15	15	-
組織・体制	寄附金額（※8）	百万円	61	60	59	95	62	-

※1 毎年4月実施・全学部生対象アンケート「名城大学に入学したことに満足しているか」の回答のうち「満足」「やや満足」の合計。

※2 毎年4月実施・全学部生対象アンケート「一般的に授業に満足していますか」の回答のうち「満足」「やや満足」の合計。

※3 就職者数/就職希望者

※4 継続含む。研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く。

※5 科学研究費、厚生労働省科学研究費補助金、受託性大型プロジェクト、受託研究、共同研究、奨学寄附金、学外研究助成(財団等助成金)の合計。

※6 法人全体（附属高等学校分及び現物寄附を含む）

※7 既卒生を含む。

※8 現物寄附を除く。

3. 2019 年度事業計画の進捗・達成状況

(1)2019 年度のレビュー

【大学における主な取り組み】

◇「学びのコミュニティ創出支援事業」として 92 件の取り組みを支援



▲廃線となった JR 東日本岩泉線の浅内駅を観光資源として活用する方を検討（自治会ヒアリング調査の様子・経済学部）

MS-26 戦略プランのビジョン「多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」の実現に向け、各部署における諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的に、2015 年度から採択制の「学びのコミュニティ創出支援事業」を展開しています。2019 年度は新規 30 件を含めた 92 件の取り組みを支援しました。各学部等における多様な経験の場（「学びのコミュニティ」）を通じ、学生が成長する様子は、本学公式ウェブサイトでも随時紹介しています。（詳細は P. 17 及び名城大学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>）をご覧ください。）

◇名城大学チャレンジ支援プログラム参加学生が米国研修へ

各学部の成績上位者や、各種活動において顕著な実績を有する学生を対象に応募を受け付け、選抜された学生が参加する全学的プログラム「名城大学チャレンジ支援プログラム」の海外研修を実施しました。研修はサンフランシスコ湾岸地域にある大学や企業において実施され、学生らはシリコンバレーにある Plug and Play Tech Center を訪問、世界のイノベーターが集まって投資家の前でプレゼンを行うピッチ・セッションに参加し、評価を行いました。また、サンタクララ大学のワークショップに参加し、現地学生に混じってデザインシンキングの演習及びプレゼンを行ったほか、スタンフォード大学、グーグル本社、Slack や Fitbit 等の IT 新興企業を訪問しました。学生は最先端の IT 産業とそれを生み出す現地のビジネス環境のなかで、情報社会におけるビジネスモデルを体感しつつ、「失敗」に対する日本人と米国人の考え方の本質的な違いを肌で感じ、内面的な部分においても大きな成長材料を得ることができました。



▲IT 新興企業である Fitbit を訪問

研修に参加した学生は、帰国後に海外研修報告書をまとめ、自らの学びと気づきを客観的に可視化しながら、今後のキャリアプランを思考する自己形成計画をまとめ、この研修経験を 2 年目以降の活動へと繋げていきます。（プログラム詳細は名城大学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/challengers/>）をご覧ください。）

◇テクノフェアを初開催 800 人が来場

本学の研究力と研究シーズを学外に向けて情報発信することを目的に、テクノフェア2019「初めての体験・発見を面白がろう」を2019年8月27日に開催しました。企業関係者をはじめ卒業生や在学生ら約800人が来場しました。

計100ブースを展開し、本学の研究シーズを紹介。文理不問のオール名城の研究者によるポスター紹介が行われ、産学連携コーディネーターによる研究シーズ相談コーナーも設置されました。



▲にぎわうロボット技術のブース

また、特別講演会として、リチウムイオン電池発明者の吉野彰理工学研究科教授

が、「第4次産業革命とリチウムイオン電池」と題した講演を行ったほか、産学連携セミナー「菌と肉から食と健康を考える」（主催・科学技術交流財団）や、経済シンポジウム「脱炭素社会を目指す、ゼロエネルギーへの挑戦」（主催・経済学部）も開催しました。

テクノフェアを主導した学術研究支援センターの小高猛司センター長は、「本学の多彩な知財シーズを生かすため、企業などを対象に『大人のオープンキャンパス』として開催した。研究力で名城大学のブランド力を高める機会になった。」と総括しました。

◇吉野彰教授が2019年ノーベル化学賞を受賞



©Nobel Medua.Photo:Nanaka Adachi

▲スウェーデン国王からメダルと賞状を受け取る吉野教授

吉野彰理工学研究科教授が「リチウムイオン電池開発」の功績で、2019年ノーベル化学賞を受賞しました。今回の受賞は、2014年の赤崎勇終身教授・特別荣誉教授、天野浩特別荣誉教授（元理工学部教授）のノーベル物理学賞受賞に続く名誉です。

記者会見で本学学生へのメッセージを求められた吉野教授は、「ノーベル賞受賞者が身近にいるので、私が経験したこと、思っていることを貪欲に吸い取ってほしい」と応じました。また、授賞式が行われたスウェーデンでは、若い人たちに向けて「失敗を恐れるな」と強調しました。

◇女子駅伝部が杜の都駅伝 3 連覇、富士山女子駅伝 2 連覇を達成

女子駅伝部は 2019 年 10 月 27 日に仙台市で開催された第 37 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）で、2 位に 2 分 31 秒の大差をつける 2 時間 4 分 34 秒のタイムで優勝、3 連覇を果たしました。出場 6 人中、3 人が区間賞を取る快走で、黄金期にふさわしい圧勝劇を見せました。

さらに、12 月 30 日に開催された 2019 全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）に出場し、2 時間 23 分 09 秒のタイムで連覇しました。2 位に 1 分 16 秒の大差をつけ、その強さを再び全国に見せつけました。



▲杜の都駅伝で 3 連覇を達成

【附属高等学校における主な取り組み】

◇教育研究会 2019 実施



▲研究協議会の様子

附属高等学校で「教育研究会 2019」が開催され、県内の私立高校教員を中心に 40 団体 80 名が参加しました。

2022 年度から実施される学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点に立った授業改善の普及と、他校教員との意見・情報交換の場とすることを目的に開催しました。

「Aha-体験を生み出す授業デザイン～One Lesson One Aha-effect」を研究主題に掲げ、今年度は「名城ツリー」と名付けた授業で育てたい 6 つの力を明示し、それらを意識した授業を実践しました。今年度も名城大学を始めとする大学の先生方からのご助言をいただきました。

参加者からは、「日常の授業の工夫がよくわかった」「大学の先生方が助言者として参加していることが素晴らしい」「他校の教員と交流が持てたのがよかった」などの意見が聞かれました。

また、教職への採用が決まっている名城大学の学生も参加し、名城大学の教員、学生、附属高等学校の教員が意見交換を行い、自然と「学びのコミュニティ」が現れる場面も見られました。

◇SGH「グローバル・リンク・シンガポール 2019」に国際クラス生徒が出場

2019年7月26日～29日、シンガポールで開催された「Global Link Singapore 2019（グローバル・リンク・シンガポール）」という国際研究大会において、国際クラス3年生の榊原莉音さんが「避難所運営ゲーム HUG 高校教育への取り入れ（Adapting the Shelter Management Simulation Game HUG into Japanese High School Education）」について発表を行いました。

国際クラスでは、各自がテーマを設定してフィールドワーク調査を行い、約1万字の課題研究論文を執筆しています。榊原さんは被災地の状況に目を向け、避難生活訓練を含めた災害教育の必要性を提案しました。この研究は、鹿児島で開かれた「第4回高校生国際シンポジウム」でも発表され、そこで最優秀賞を受賞したことによって、国際大会出場の特権を得ました。

以下は、本人からの報告です。

「発表の際には、アジアの中高生や審査員の方から様々な視点で質問を受けたことにより、自らの研究の展望や視野を広げることができました。また他の参加者の発表を聞いて、社会課題の解決に対しての多様な研究内容を知ることができ、Think globally, Act locallyの重要性を強く感じました。共通の分野に関心を持つ、同世代の海外の生徒と意見交換ができたことにより、課題解決力やコミュニケーション力の向上だけでなく、精神面でも成長できました。この貴重な経験を経て、今までよりも強く社会に貢献したいという思いが強くなりました。」

附属高等学校では、引き続き、今後も榊原さんのように海外でも堂々と発表し議論できる生徒を増やしていきたいと思えます。



▲分科会で発表する榊原さん

◇祖父江月歩君 全国高校総体ウエイトリフティング競技6位入賞

沖縄県糸満市で開催された令和元年度全国高校総体ウエイトリフティング競技で本校3年生の祖父江月歩君が、見事6位入賞を果たしました。ちょうど、この日は伊藤憲人校長を始めPTA役員の方々も試合を



▲祖父江月歩君

観戦された中での快挙でした。前半のスナッチは3試技とも成功し、後半のジャークで勝負を懸けました。最後の試技自己新記録141kgに挑戦したがレフリーの判定は赤（失敗）。

「141kgを失敗したのは悔しいです、去年の先輩方に続き表彰台に上がることができてホッとしています。競技を続けてきて本当に良かったです。」と本人は語り、大学でもウエイトリフティング競技を続け更なる記録向上を目指したいとのこと。

(2)2019 年度事業計画の進捗・達成状況

【大学】

1) 人材の確保と育成

① 高大接続・入試改革を推進する。

➤ 2020 年度の新入試制度導入に向け、具体的な制度設計を完成する。

- ・ 新入試制度への対応を目的に設置したワーキンググループ及び入試関係委員会における 2 年を超える議論を経て、2021 年度入試（2020 年度実施）の制度設計を完了。
- ・ 高大接続入試改革に係り、外国語学部において「英語ディスカッション入試」を導入（2020 年度入試から）。
- ・ 国立志願者層の出願者数増加策として、新たに都市情報学部・人間学部・外国語学部で「C 方式 5 教科型入試」を実施（2020 年度入試から）。
- ・ 農学研究科で社会人入試制度を導入し、本学の全研究科において社会人の受け入れ制度が確立（2020 年度入試から）。
- ・ 全学部の全ての推薦入試において、学力評価を課すことを決定（2021 年度入試から）

② アドミッションポリシーに基づき、多様で優秀な学生を確保する。

➤ 多様で優秀な学生の増加策を検討し実施するとともに、十分な志願者を確保する。

- ・ 国立志願者層の出願者数増加策として、新たに都市情報学部・人間学部・外国語学部で「C 方式 5 教科型入試」を実施（2020 年度入試から）。（再掲）
- ・ 地方入試会場（A 方式入試）を 10 会場から 16 会場に拡大（2020 年度入試から）。11 年ぶりに札幌会場が復活。
- ・ オープンキャンパスに過去最多となる 18,756 名が来場（前年比 107%）。
- ・ 株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施した、高校 3 年生が選ぶ「志願したい大学ランキング」において、3 年連続で東海エリア 1 位を獲得。（関東：早稲田大学、関西：関西大学）
- ・ 2020 年度入学志願者数（学部・延べ）：41,493 名（前年比 100.6%）。

2) 教育の充実

① 教育活動の質の保証・学生の学修成果可視化の仕組みを作る。

➤ 本学で行われる教育の継続的改善活動である教学マネジメントシステムについて、学内に加え、学外有識者の視点を取り入れる等、見直しを行った新制度の運用を開始する。

- ・ 本学ビジョンの実現に向けた MS-26 戦略プランのマネジメントサイクルに、新たに内部質保証に係る自己点検・評価の仕組みを包含し、これらを一体的に推進する新制度の運用を開始。組織としての目標実現と、教育等の水準の適切性の両面から自己点検・評価を行う仕組みを確立。
- ・ 全学組織である大学評価委員会・大学評価専門委員会、各学部組織である学部等評価委員会の活動において、企業や他大学等の学外有識者からの客観的意見や、IR データ等を用い、教育プログラムの有効性を点検。

➤ 学修行動調査の全学導入と IR データ分析、学修ポートフォリオの導入等により、学修成果の可視化を促進する。

- ・ 学修成果の把握を目的とした外部調査（学修行動調査）を全学部で導入、3,353 名を対象に実施。単位修得状況や進級判定以外の要素による学修成果を把握。また、学修ポートフォリオの導入に向けた具体的検討を推進。
- ・ 学部卒業・大学院修了時の「卒業時アンケート」、卒業後 4 年の卒業生を対象とした「卒業後アンケート」を実施。

- ・ 成績情報及び学生・卒業生・企業を対象としたアンケート調査結果等を IR データ分析し、各学部の教育課程の自己点検・評価に活用。そのうち、学生の学修時間、授業評価、学修成果等については、大学公式ウェブサイトにて公開。
- ② **学生の「主体的な学び」を促進する機会を提供する。**
- **学生の多様な経験による主体的な学びを促進するための各種教育プログラムを展開する（学びのコミュニティ創出支援事業、Enjoy Learning プロジェクト、名城大学チャレンジ支援プログラム等）。**
 - ・ 「学びのコミュニティ創出支援事業」として新たに 30 件を採択、継続事業含め全 92 件の活動を支援（詳細は P.17 を参照）。2020 年度は新規 26 件、継続事業含め全 88 件の活動を支援予定。
 - ・ 学生の多様な経験促進を目的とした「Enjoy Learning プロジェクト」として 10 件を支援、213 名の学生が参加。（詳細は P.20 を参照）
 - ・ 時代を主体的に生き抜く力を養成することを目的に、池上彰教授をスーパーバイザーとする「名城大学チャレンジ支援プログラム」を継続実施。2018 年度からの第 1 期生は、自ら立てた自己形成計画に沿って、学内外における活動を展開。第 2 期生として 2019 年度も全学から 35 名の学生を選抜し、各種セミナーの受講やアメリカにおける研修を実施。（詳細は P.22 を参照）
 - ・ 社会連携センターが、企業・自治体・NPO 等と連携し、学生が参加できる学びの機会を 45 件創出、企業との連携による新規事業開発や自治体の活性化策を考えるワークショップ等を開催。また、起業を志す学生コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」を設立し、起業に関する学びと切削琢磨できる仲間や学外の相談者等と出会える機会を創出。このほか、学生が社会人とともに学ぶ公開講座の開催や、社会を活動の場とした実践型プログラム「IMPACT」の継続実施等、学生が社会との関わりの中で学ぶ機会を多数提供。
- ③ **国際化計画 2026 を推進し、多様な専門性に根差したグローバル人材を養成する。**
- **交換留学制度の充実や特色あるプログラムの運営により、学生の海外派遣人数の増加を図る。**
 - ・ 英語の自律学習支援施設である「グローバルプラザ」において、アドバイジング、英会話ラウンジ、ワークショップ、多読図書貸出等を実施。延べ 21,066 名の学生が利用。
 - ・ 新たに江南大学(中国)、元智大学(台湾)、ルイスクラーク州立大学(アメリカ)、国立中山大学(台湾)、交通運輸大学(ベトナム)、デンプ人文科学大学(インド)、トリブバン大学(ネパール)、コンケン大学(タイ)、カセサート大学(タイ) と協定を締結。学術交流協定件数は合計 97 件に。
 - ・ 海外英語研修や、学部・研究科による国際専門研修等により、大学全体で 722 名の学生を海外に派遣。うち交換留学生は 9 名で、6 つの大学に派遣。
 - **国際日本学プログラムの実施等により留学生の受け入れ体制を強化し、多様な国々の留学生の増加を図る。**
 - ・ 交換留学生受け入れプログラムである「国際日本学プログラム」を充実させ、多様な留学生に対応。また、アジアの国・地域における交換留学プログラムの支援等を行う UMAP（アジア太平洋大学交流機構）への加盟（2020 年度から）により、留学生の出身国の多様化や、交換留学の活性化が期待される。
 - ・ 海外協定校等から学生を招待し、全行程を英語で行う短期受け入れプログラム「サマースクール 2019」を開催。4 校から 10 名の学生が参加し、本学学生と交流。
 - ・ 国外から 174 名の学生を受け入れ。うち、外国人留学生は 162 名で、国外 13 カ国・地域（前年比 3 カ国増）から受け入れ。また、うち交換留学生は 34 名で、13 大学から受け入れ。

3) 研究の充実

① 独創的研究を推進する。

➤ 学術研究奨励助成制度の活用により、独創的・先駆的な研究シーズを発掘して育成するとともに、研究センターの活動を活性化させ、総合大学の強みを活かした学際的共同研究を加速する。

- ・ 本学の学術的研究活動を独創的・先駆的に発展させることを目的とした、総合研究所の学術研究奨励助成制度を2018年度に改正。研究の継続性を高め、より高度な研究成果が期待される新制度を2019年度から運用開始。
- ・ 学術研究奨励助成制度により57課題（前年比5課題増）59百万円（前年比6百万円増）を支援。
- ・ 総合研究所の下に、新たに「難治性疾患発症メカニズム研究センター」及び「アンメットニーズ創薬分子研究センター」を設置、全6研究センター体制に。各センターでは、他大学等との共同研究も推進。

➤ 他機関との連携強化及び学外への積極的アプローチにより、受託研究・共同研究の受け入れの増加を図る。

- ・ 受託研究・共同研究に係る定量的な目標・計画を含む、名城大学「産学連携に関する目標・計画」を策定。また、産官学連携に係る企画及び立案を担う「学長補佐（産官学連携担当）」を設置（2019年10月から）、財満鎮明理工学研究科教授を選任。
- ・ 産学連携を促進するため、企業等に向けた「研究シーズ集」を発刊。イノベーション・ジャパン、シーテックジャパン、インターロップ/アカデミックフォーラム、メッセナゴヤ等、計13件（前年比2件増）の展示会等へ出展。また、中部経済連合会・名古屋市が設立した「ナゴヤイノベーターズギャラリー」に入会し、本学の研究シーズ発表の場等として活用。
- ・ 自然災害等の減災研究や次世代放射光施設を活用した先端研究等、卓越した学術研究を通じた人材の育成や教育の充実に寄与することを目的に、東北大学と包括連携協定を締結。キックオフイベントには学外者を中心に200名が参加。
- ・ 受託研究を27件・15百万円（うち新規20件・14百万円）、共同研究を112件・110百万円（うち新規51件・53百万円）受け入れ。受託性大型プロジェクトに42件（前年比3件増）・399百万円（契約額）が採択。※受託性大型プロジェクト：各省庁等からの競争的研究資金制度及び委託による研究

➤ 外部資金獲得に向け、各種支援策を展開する。

- ・ 外部研究資金獲得に向け、申請説明会の開催、パンフレットやハンドブックの作成、アドバイザーによる申請書作成支援等を実施。
- ・ 科学研究費助成事業に260件（前年比3件増）申請し、144件（前年比6件増）・241百万円の採択（継続課題含む。研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く。）
- ・ 奨学寄附金を67件・37百万円受け入れ。

② 世界最先端の研究拠点づくりを推進する。

➤ 世界最先端の研究拠点（光デバイス研究センター、ナノマテリアル研究センター等）における研究を加速する。

- ・ 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）に採択された「青色LEDを起点とした新規光デバイス開発による名城大ブランド構築プログラム」の研究拠点である「光デバイス研究センター」、及び同事業に採択された「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」の研究拠点である「ナノマテリアル研究センター」において、それぞれ最先端の研究を推進。
- ・ 「ナノマテリアル研究センター」における研究内容を紹介する目的で、ナノマテリアルセミナーを継続して実施（2019年度4回、通算13回実施）。また、同センター主催「先端ナノカーボン材料国際シンポジウム」を開催。

③ 研究成果を社会に還元・発信する。

➤ 研究シーズ集の充実等により、本学教員の研究成果を積極的に社会に還元・発信する。

- ・ 産学連携を促進するため、企業等に向けた「研究シーズ集」を発刊。イノベーション・ジャパン、シーテックジャパン、インターロップ/アカデミックフォーラム、メッセナゴヤ等、計 13 件（前年比 2 件増）の展示会等へ出展。また、中部経済連合会・名古屋市が設立した「ナゴヤイノベーションズギャラリー」に入会し、本学の研究シーズ発表の場等として活用。（再掲）
- ・ 総合研究所において、論文集・紀要及びニュースの発行、公開講演会の開催等により、研究成果を広く社会に発信。

➤ 「研究の名城」を広く伝えるため、展示会の開催を検討する。

- ・ 名城大学主催の「テクノフェア」を初開催。「初めての体験・発見を面白がろう」をテーマに、計 100 ブースを展開し、本学の研究シーズを紹介。企業関係者をはじめ卒業生や在学生ら約 800 人が来場。（詳細は P.23 を参照）

4) 社会貢献

① 教育・研究活動を通じて社会課題の解決に取り組む。

➤ 教育・研究活動や各種学生プロジェクト活動を通じて、地域産業、地域社会・文化の発展に貢献する。

- ・ 教育・研究・社会貢献の更なる活性化を目的として他大学・自治体・企業等と協定等を締結。2019 年度は新たに大学 1 件、自治体 2 件、企業 1 件と協定を締結。
- ・ 「ナゴヤドーム前キャンパス」が、地域・社会連携活動を評価され、東警察署から感謝状を拝受。また、学生が主体となり活動する団体である「ボランティア協議会」が各種活動を積極的に推進、135 件（前年比 23 件増）の地域連携活動に延べ 1,378 名（前年比 45 名増）が参加。クリーンアップ大作戦、地域防犯パトロール、小学校でのふれあいあいさつ運動、災害復興ボランティア、社会福祉施設ボランティア、盲導犬ボランティア、こどもボランティア等、従来の活動に加え、大学生消防団の新設、APP（あいちパトロールピーポー）の活動活性化を実施。「ボランティア協議会」は、地域防犯活動に対し、愛知県天白警察署から感謝状を拝受。
- ・ 行政に係る委員等の委嘱（教職員）327 件。

② 地域交流や生涯学習の機会を創出する。

➤ 地域コミュニティ・自治体・企業・大学等の交流・活動の場を提供する。

- ・ 社会連携センターが自治体や企業等との連携を 142 件（前年比 22 件増）支援。
 - 学内外のマッチング（産学連携による実践的教育プログラム支援等）27 件、学生募集依頼への協力 42 件、施設・後援等協力 16 件
 - 学外機関と連携した学びの場づくり 45 件（再掲）
 - 学外機関と連携したプロジェクト開発 9 件
 - 教育プログラム開発支援 5 件
 - 協定の締結 2 件
 - ・ 社会連携ゾーン shake の企画・運営を継続して実施し、パートナーシップ団体として 141 団体が登録、345 件のイベント等を開催。facebook 等で情報を展開。
 - ・ 社会連携フォーラムを「共創によるソーシャルビジネスの生み出し方」というテーマで開催し、学外者を中心に 155 名が参加。
- #### ➤ 公開講座や出前講義等の企画・運営を通して、本学の専門性を活かした生涯学習の機会を提供する。
- ・ 学部等主催の市民参加型公開講座を 12 講座、地域連携プログラムを 16 講座開講し、併せて 2,124 名が受講。

- ・ 自治体・小中学校・高校等で 76 件の出前講義を実施、延べ（開発 1,783 名）が受講。
- ・ 教員免許状更新講習を開講し、延べ 327 名が受講。

5) 組織・経営改革

① 開学 100 周年を迎えるに当たり、各種検討を継続する。

➤ 基本戦略を検討する。

- ・ 開学 100 周年事業の指針となる 2027 年度以降の「将来ビジョン」を策定。

**中部から世界へ
創造型実学の名城大学**

世界を変える人は「引力」を持っている。
様々な課題に直面したとき、物事を中心に立ち、
解決するための知識、技術、アイデアを集め、具体化する力。
それを身につける学びが、名城大学が掲げる「創造型実学」。



➤ 開学 100 周年事業を検討する。

- ・ 開学 100 周年事業の推進体制を策定（常勤理事会の下に「100 周年事業委員会」を設置。担当事務組織として「開学 100 周年事業室」の設置を決定）。

② 教育・研究活動の充実に向けた体制を整備する。

➤ キャンパス再開発のマスタープランを策定する。

- ・ 教育研究上の課題解決や将来計画を踏まえた建物に係る意向調査を踏まえ、2034 年までの「キャンパス再開発基本計画（再開発マスタープラン、再開発スケジュール）」を策定。
- ・ 研究実験棟Ⅲを 2020 年 3 月 16 日に竣工。

➤ 中長期財政プランを実施する。

- ・ 開学 100 周年に向けた中長期的観点からの財務目標として策定した「学校法人名城大学財政プラン」に基づき、光熱水費削減や施設使用料収入の増加等について具体的な取り組みを実施。
- ・ 「名城大学教育振興資金」として 345 件、200 百万円の寄附金を受納。
- ・ 文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業」タイプ 2「特色ある高度な研究の展開」及びタイプ 4「社会実装の推進」に選定。
- ・ 研究関係の外部資金である科学研究費助成事業、受託性大型プロジェクトの獲得や受託研究・共同研究費、奨学寄附金等の受け入れを積極的に推進。

➤ 新事務組織及び事務職員新人事制度を検討する。

- ・ 担当理事制を踏まえた経営本部の見直しによる新事務組織体制を構築（2020 年 6 月から新体制）。
- ・ 事務職員新人事制度の概要について、学内説明会を実施。

③ 卒業生との連携を強化する。

➤ 卒業生を対象とした情報発信を積極的に行うとともに、各種行事を開催する。

- ・ 「卒業 30 周年ホームカミングデー」を開催し、1990 年 3 月卒業生 107 名が参加。
- ・ 小・中・高校で教員として活躍する卒業生と現役学生とが交流を深める「卒業生教員交流会」を開催し、卒業生教員 81 名、学生 15 名が参加。

➤ **校友会・同窓会との連携協力体制を強化する。**

- ・ 校友会事務局の組織強化及び卒業生・卒業生組織との連携強化を目的として、校友会事務局業務を本法人で受託。
- ・ 全国の校友会支部総会及び愛知県内卒業生の会総会が開催され、理事長、学長、学部長等が出席。

諸活動のメディア掲載状況について

	2017	2018	2019
メディア掲載件数 (大学・高校含む)	1,252	1,453	1,971
web	125	245	276
テレビ	73	57	111
ラジオ	2	1	4
雑誌	12	14	16
新聞	1,040	1,136	1,564
プレスリリース(※) 件数	27	35	37

2019年度はノーベル賞、東北大学との協定締結や、女子駅伝などクラブ活動のメディア掲載件数が多くありました。媒体別掲載件数は、Web掲載が年々増加しており、新聞に加え Web を通じた本学の情報発信が重要です。

また、本学からの情報発信であるプレスリリースによる反響は大きく、今後も積極的な情報発信を行います。

※プレスリリース：本学から報道機関に対し、各種行事や教育研究活動の成果について情報発信すること

【附属高等学校】

1) 人材の確保と育成

① 教育目的・方針に基づき、優れた生徒を確保する。

➤ 中学校や学習塾等への積極的アプローチにより、愛知県下最多の志願者を確保する。

- ・ 中学生の本校訪問受入れ強化（本校への中学生見学者が 39 校、466 名）。
- ・ 学習塾等の入試相談会に 6 カ所参加。
- ・ 志願者数 18 年連続愛知県下 No.1（2020 年度志願者 8,028 名）。

2) 教育の充実

① 「突破力」を育む教育プログラムを推進する。

➤ 生徒の意欲を引き出す体系的な探究型学習プログラムを開発・運用する。

（キャリア教育プログラム）

- ・ 1 年の「産業社会と人間」の授業で、『自分を知る』、『進路と職業』、『社会と自分』などの体験を通して学ぶキャリア教育プログラムを実施。
- ・ 地域の保育園、介護老人保健施設等での体験型授業によるキャリア教育を実施。
- ・ 企業実践の授業で社会人講話を通して学ぶキャリア教育プログラムを 3 件実施。
- ・ エネルギープログラムとして、講話・研究所見学を通して学ぶキャリア教育プログラムを実施。
- ・ 授業「探究基礎」：NIE を通して社会の課題について主体的に学んだ。

（アクティブ・ラーニング型プログラム）

- ・ 次世代リーダー育成講座を 2 回開催。
- ・ 土曜サロン 8 回、G サロンを 6 回実施。
- ・ 授業後に海外研修参加生徒の事前研究及び英語による研究発表の練習会を実施。
- ・ 有志生徒で SDG s に関するプロジェクトを複数立ち上げ、活動。

（探究型学習プログラム）

- ・ カリキュラムに探究型学習の教科目を設置。
- ・ 探究型学習推進委員会を設置。
- ・ 校内で「生徒研究発表会」を開催。探究活動の成果を発表。
- ・ 本校主催で「SSH 東海フェスタ」、「Meijo Global Festa」を開催し、他校を招聘して、探究活動の成果を発表。
- ・ 他校教員向けの「探究活動ワークショップ」を 2 回開催。参加者 37 名。「日本生物学オリンピック」にて優良賞、「高校生ビジネスプラングランプリ」にて審査員特別賞、「高校生国際シンポジウム研究コンテスト」にて口頭発表部門最優秀賞・ポスター発表部門最優秀賞など受賞。

（特色を生かしたプログラム）

- ・ 全校生徒を対象とした、次世代リーダー育成講座を 2 回、土曜サロンを 8 回、G サロンを 6 回実施。

（再掲）

- ・ 有志生徒で SDG s に関するプロジェクトを複数立ち上げ、活動。（再掲）
- ・ 「生徒研究発表会」を開催。探究活動の成果を発表。（再掲）
- ・ 「SSH 東海フェスタ」、「Meijo Global Festa」を開催し、他校を招聘して探究活動の成果を発表。（再掲）
- ・ 英語での研究発表や中国語での朗読、発表などの実施。

➤ 国際交流プログラムの充実を図り、活動をさらに活性化する。

- ・ 公的な機関が実施する「グローバルな課題」に関するワークショップやフォーラム、コンテストに参加。

- ・ 海外からの受け入れ〔学校〕台湾 1 校、中国 2 校、タイ 1 校、〔留学生〕ドイツ 1 名、マレーシア 1 名、台湾 1 名
- ・ 探究入門の授業で、名城大学の留学生・留学体験者（中国・台湾・フランス・モロッコ・ミャンマー）と、「留学生交流会（母国紹介）・（テーマ別発表）」「台湾留学生・留学者の体験談」という主題で交流会を 3 回実施。（社会探究系列）
- ・ 総合学科台湾修学旅行で、連携先の花蓮市四維高級中学と 2 日間に渡る交流プログラムを実施。（社会探究系列・地域交流系列）

② 生徒の多様化に対応した学習・生活指導を充実する。

- **基礎学力向上及び生徒一人ひとりの学力に合わせた教科指導の実現に向けたプログラムを開発・運用する。**
 - ・ 2020 年度大学入学試験において 90 名（特進 60 名、一般 17 名、SS8 名、国際 3 名）が国公立大学に合格。

3) 社会貢献

① 地域貢献を推進する。

- **地域における社会貢献活動を積極的に推進し、生徒の道徳性・社会性・主体性を育む。**
 - ・ 附属高等学校で、総合学科地域交流系列 I の授業で、中村児童館と協力して移動児童館を開催。
 - ・ 28 年間に亘り、新幹線沿線の清掃活動を毎週実施。（男子バレー部）
 - ・ 「人間関係」の授業を基礎に①中村保育園、②白社苑、③児童館での活動を実施。（総合学科地域交流系列）
 - ・ 済生会リハビリテーション病院クリスマス会で演奏。（吹奏楽部）

4) 組織・体制整備

① 開学 100 周年を迎えるに当たり、各種検討を継続する。

- **基本戦略を検討する。**
 - ・ 開学 100 周年事業の指針となる 2027 年度以降の「将来ビジョン」を策定。（再掲）
- **開学 100 周年事業を検討する。**
 - ・ 開学 100 周年事業の推進体制を策定（常勤理事会の下に「100 周年事業委員会」を設置。担当事務組織として「開学 100 周年事業室」の設置を決定）。（再掲）

② 教育活動の充実に向けた体制を整備する。

- **キャンパス再開発のマスタープランを策定する。**
 - ・ 教育研究上の課題解決や将来計画を踏まえた建物に係る意向調査を踏まえ、2034 年までの「キャンパス再開発基本計画（再開発マスタープラン、再開発スケジュール）」を策定。（再掲）
- **中長期財政プランを実施する。**
 - ・ 寄附金（現物寄附除く）として 62 百万円を受納（教育振興資金（当該年度寄附分）・PTA（教育環境整備協力金+部活動コーチ手当等指定寄附）の合計）。
 - ・ 愛知県からの補助金 977 百万円を獲得（経常費補助金・授業料軽減・就学支援金・入学納付金補助金・事務費交付金の合計）。
- **事務職員新人事制度を検討する。**
 - ・ 事務職員新人事制度の概要について、学内説明会を実施。（再掲）

- ③ **卒業生及び保護者との連携を強化する。**
- **卒業生及び保護者を対象とした情報発信を積極的に行うとともに、各種行事を開催する。**
 - ・ 同窓会名簿の充実のため文化講演会参加者約 30 名の住所確認を実施。
 - ・ 「数理探究基礎」等で、卒業生 3 名が講演を行い、研究する上で、働く上での大切なことへの理解を促進。(1 年普通科特別進学クラス、2 年生普通科一般進学クラス)
 - ・ 「総合的な学習の時間」にて、卒業生の起業家 1 名が講演を行い、働く意義と企業活動への理解を促進。(3 年総合学科)
 - **同窓会との連携協力体制を強化する。**
 - ・ 同窓生役員、学内同窓生との会議を実施。

(3) 事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下のとおりです。

2019年度		
MSドメイン	具体的内容	金額
		(百万円)
(1) 人材の確保・育成		631
	FD・SD	14
	教職員採用	5
	教職員研修	17
	事務職員自己啓発支援	6
	入学試験実施	267
	学生（生徒）募集	322
(2) 教育の充実		3,526
	実験実習費	878
	特色化支援	320
	院高度化費（教育）等	57
	入学前学習支援（M E C）	15
	教職実習関係	17
	JABEE等	12
	奨学金	267
	国際化計画2026	149
	クラブ活動（部活動）援助等	559
	メイネット・情報処理教室運営	651
	図書購入	220
	教務系システム等	275
	学びのコミュニティ創出支援事業等	73
教育活動の充実等	33	
(3) 研究の充実		1,296
	教員研究費	218
	私立大学研究ブランディング事業	64
	受託性大型プロジェクト	407
	研究奨励助成等	502
	L E D 共同研究センター運営	35
	国外学会旅費補助	10
研究関連経費等	60	
(4) 社会貢献		6
	出前講義	1
	公開講座	3
	社会連携	2
(5) 組織・経営改革		21,659
	本務教員雇用	8,648
	本務職員雇用	2,827
	退職金等	2,316
	広報	76
	安全対策	51
	広報関連経費等	396
	設備整備	143
	施設ランニングコスト	2,100
再開発事業費等	5,102	
合計		27,118

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

1) 貸借対照表の状況と経年比較

2019年度末の資産の部は、天白キャンパス東門隣地の取得や天白キャンパス研究実験棟Ⅲの竣工に伴い増加しました。一方、負債の部は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金返済等により減少しました。

その結果、純資産の部は、前年度比+1,064百万円の100,537百万円となりました。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	93,800	93,474	95,167	101,052	103,619
有形固定資産	75,975	77,675	72,333	73,205	76,068
特定資産	13,167	10,886	14,355	18,849	19,347
その他の固定資産	4,658	4,913	8,479	8,998	8,204
流動資産	16,043	17,759	17,708	13,442	11,717
合 計	109,843	111,233	112,875	114,494	115,336

負債の部 純資産の部

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
負債の部合計	13,066	13,904	14,418	15,020	14,799
固定負債	8,536	8,612	8,814	9,419	9,146
流動負債	4,530	5,292	5,604	5,601	5,653
純資産の部合計	96,777	97,329	98,457	99,473	100,537
基本金	115,996	119,893	111,427	115,095	118,917
繰越収支差額	△19,219	△22,564	△12,970	△15,621	△18,380
合 計	109,843	111,233	112,875	114,494	115,336

2) 財務比率の経年比較

財務比率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定比率					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.92%	96.04%	96.66%	101.59%	103.07%
運用資産余裕比率					
$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{経常支出}}$	1.19年	1.15年	1.29年	1.32年	1.20年
特定資産構成比率					
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	11.99%	9.79%	12.72%	16.46%	16.77%
流動比率					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	354.13%	335.58%	315.99%	239.99%	207.25%
純資産構成比率					
$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.11%	87.50%	87.23%	86.88%	87.17%

(2) 資金収支計算書関係

1) 資金収支計算書の状況と経年比較

2019年度の収入の部は、大学において入学定員を下回る入学者数となったことにより、学生生徒等納付金収入が前年度比△272百万円減の19,148百万円となりましたが、教育の質保証の具現化に向けた教育研究活動の推進に重点的に取り組んだ結果、補助金収入が前年度比+292百万円増の2,848百万円となりました。

一方、支出の部は、天白キャンパス再開発事業の実施により、施設・設備関係支出が大幅な増額となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度から△2,875百万円減の10,030百万円となりました。

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	19,353	19,083	19,308	19,420	19,148
手数料収入	1,316	1,410	1,379	1,389	1,398
寄付金収入	409	241	286	379	349
補助金収入	2,516	2,288	2,513	2,556	2,848
資産売却収入	38	2,296	1,498	1,797	1,499
受取利息・配当金収入	227	186	158	147	127
付随・収益事業、雑収入	1,314	1,502	1,566	1,357	1,719
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	3,315	3,484	3,347	3,221	3,472
その他・資金収入調整勘定	922	373	△2,599	△2,703	△2,514
当年度資金収入合計	29,410	30,863	27,456	27,563	28,047
前年度繰越支払資金	13,780	13,920	15,762	16,157	12,905
収入の部合計	43,190	44,783	43,218	43,720	40,952

(支出の部)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	12,638	12,864	12,613	12,434	13,114
教育研究経費支出	6,327	6,283	6,387	6,723	6,717
管理経費支出	1,584	1,398	1,399	1,476	1,579
借入金等利息・返済支出	116	84	295	290	272
施設・設備関係支出	7,417	4,928	1,376	3,942	6,034
資産運用支出	1,204	3,822	5,542	6,348	2,890
その他・資金支出調整勘定	△16	△357	△550	△398	317
当年度資金支出合計	29,270	29,022	27,062	30,815	30,922
翌年度繰越支払資金	13,920	15,761	16,156	12,905	10,030
支出の部合計	43,190	44,783	43,218	43,720	40,952

2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

天白キャンパス再開発による支出増加の影響を受け、前年度、本年度と支払資金が減少傾向となっています。

2019年度の教育活動による資金収支は3,582百万円、施設整備等活動による資金収支は△6,512百万円、その他の活動による資金収支は、55百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度から△2,875百万円減の10,030百万円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金収入計	24,479	24,366	24,839	25,029	25,389
教育活動資金支出計	20,550	20,493	20,395	20,623	21,295
差引	3,929	3,874	4,444	4,406	4,094
調整勘定等	269	201	768	66	512
教育活動資金収支差額	4,198	4,075	5,212	4,472	3,582

(施設整備等活動による資金収支)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
施設整備等活動資金収入計	3,798	2,866	196	17	13
施設整備等活動資金支出計	7,472	4,983	4,431	7,905	6,597
差引	△3,674	△2,118	△4,235	△7,888	△6,584
調整勘定	△84	356	△136	477	72
施設整備等活動資金収支差額	△3,758	△1,762	△4,370	△7,411	△6,512

(その他の活動による資金収支)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
その他の活動資金収入計	1,005	3,437	2,355	2,400	2,775
その他の活動資金支出計	1,306	3,909	2,818	2,690	2,718
差引	△301	△472	△463	△290	57
調整勘定等	1	1	16	△23	△2
その他の活動資金収支差額	△300	△471	△447	△313	55

支払資金の増減額	140	1,842	395	△3,252	△2,875
前年度繰越支払資金	13,780	13,920	15,762	16,157	12,905
翌年度繰越支払資金	13,920	15,762	16,157	12,905	10,030

3) 財務比率の経年比較

財務比率	年度				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	17.15%	16.72%	20.98%	17.87%	14.11%

(3) 事業活動収支計算書関係

1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2019年度事業活動収入は、大学において入学定員を下回る入学者数となったことにより、学生生徒等納付金収入が前年度比△272百万円減となりましたが、教育の質保証の具現化に向けた教育研究活動の推進に重点的に取り組んだ結果、補助金収入が前年度比+292百万円増となったことから、前年度比+528百万円の25,818百万円となりました。

一方、事業活動支出は、教育研究活動のさらなる充実のため教員数を増加したことにより人件費が前年度比+597百万円となるとともに、天白キャンパス再開事業の進行により資産処分差額が前年度比+192百万円となったこと等により、前年度比+481百万円の24,754百万円となりました。

その結果、事業活動収支差額(※1)は昨年度比48百万円増の1,064百万円となり、事業活動収支差額比率(※2)は昨年度比0.1ポイントアップの4.12%となりました。

(教育活動収支の部)

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金	19,353	19,083	19,308	19,420	19,148
手数料	1,316	1,410	1,379	1,389	1,398
寄付金	125	130	220	382	356
経常費補助金	2,374	2,250	2,400	2,540	2,835
付随事業収入	484	562	801	820	827
雑収入	831	939	735	483	832
教育活動収入合計(①)	24,483	24,374	24,843	25,034	25,397
人件費	12,506	12,725	12,529	12,453	13,050
教育研究経費	8,967	9,254	9,474	9,652	9,729
(内減価償却額)	△ 2,637	△ 2,964	△ 3,084	△ 2,925	△ 3,006
管理経費	1,671	1,424	1,536	1,623	1,645
(内減価償却額)	△ 86	△ 77	△ 141	△ 155	△ 180
教育活動支出合計(②)	23,144	23,403	23,539	23,728	24,424
教育活動収支差額	1,339	971	1,304	1,306	973

(教育活動外収支の部)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受取利息・配当金	227	186	159	147	127
その他の教育活動経常収入	0	0	28	51	53
教育活動外収入合計(③)	227	186	187	198	180
借入金等利息	0	0	0	20	19
教育活動外支出合計(④)	0	0	0	20	19
教育活動外収支差額	227	186	187	178	161

(特別収支の部)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産売却差額	14	0	0	0	0
その他の特別収入	516	273	232	58	241
特別収入合計(⑤)	530	273	232	58	241
資産処分差額	227	311	36	4	196
その他の特別支出	512	567	560	522	114
特別支出合計(⑥)	739	878	596	526	311
特別収支差額	△209	△605	△364	△468	△70

基本金組入前当年度収支差額	1,357	552	1,128	1,016	1,064
基本金組入額合計	△5,756	△3,896	0	△3,668	△3,822
当年度収支差額	△4,399	△3,344	1,128	△2,652	△2,759
前年度繰越収支差額	△14,820	△19,219	△22,563	△12,970	△15,621
基本金取崩額	0	0	8,465	0	0
翌年度繰越収支差額	△19,219	△22,563	△12,970	△15,622	△18,380

※1 [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)]

※2 [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

2) 財務比率の経年比較

財務比率	年度				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率					
人件費 ―― 経常収入	50.61%	51.81%	50.05%	49.35%	51.02%
人件費依存率					
人件費 ―― 学生生徒等納付金	64.62%	66.69%	64.89%	64.12%	68.15%
教育研究経費比率					
教育研究経費 ―― 経常収入	36.29%	37.68%	37.85%	38.25%	38.04%
学生生徒等納付金比率					
学生生徒等納付金 ―― 経常収入	78.32%	77.70%	77.14%	76.96%	74.87%
事業活動収支差額比率					
基本金組入前当年度収支差額 ―― 事業活動収入	5.38%	2.22%	4.46%	4.02%	4.12%

2. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

種類	当年度（2020年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,290,736,197	9,460,703,991	169,967,794
（うち満期保有目的の債券）	(9,290,328,000)	(9,459,972,000)	(169,644,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,900,000,000	4,548,024,000	△ 351,976,000
（うち満期保有目的の債券）	(4,900,000,000)	(4,548,024,000)	(△ 351,976,000)
合 計	14,190,736,197	14,008,727,991	△ 182,008,206
（うち満期保有目的の債券）	(14,190,328,000)	(14,007,996,000)	(△ 182,332,000)
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,194,136,197		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（2020年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,190,328,000	14,007,996,000	△ 182,332,000
株式	408,197	731,991	323,794
合 計	14,190,736,197	14,008,727,991	△ 182,008,206
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,194,136,197		

(2)借入金の状況

残額：3,666,600,000 円

借入先：日本私立学校振興・共済事業団

利率：0.5%

返済期限：2034 年 9 月 15 日

(3)学校債の状況

学校債はありません。

(4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄附金額	件数	金額：円
①現金		
教育振興資金	345	199,551,243
奨学寄附金	49	30,397,895
奨学寄附金（助成採択）	34	49,100,000
附属高等学校寄附金	2	59,000,000
その他特定寄附金	11	11,093,000
① の計	441	349,142,138
②現物寄附	31	86,494,434
合計	472	435,636,572

(5)補助金の状況

本年度の私立大学等経常費補助金は、前年度より 290 百万円多い 2,060 百万円となり、3 年連続の増額となりました。その内、令和元年度「私立大学等改革総合支援事業」においては、4 つの申請タイプのうち、2 つのタイプ（「特色ある高度な研究の展開」と「社会実装の推進」）が選定され、130 百万円の私立大学等経常費補助金を獲得しました。

(6)収益事業の状況

本法人は、2017 年 4 月 1 日より、以下の収益事業を開始しています。

- 1) 国家戦略特別区域法に規定する管理者として行う教育・学習支援業
- 2) 不動産事業

2019 年度の収益事業収入は、前年度比+ 2 百万円の 53 百万円となりました。

(7)関連当事者等との取引の状況

1) 関連当事者

該当取引はありません。

2) 出資会社

名称	有限会社名城大学サービス		
事業内容	1. 書籍、文房具、事務機器、食品の販売と斡旋 2. 物品リース業 3. 損害保険代理業 4. 建物の清掃及び建物の各種設備機器の点検、保守管理 5. 自動販売機による飲料水、菓子		
資本金の額	3,000,000 円 30 口		
学校法人の出資状況	3,000,000 円 30 口 総出資金額に占める割合 100%		
出資の状況	平成 14 年 5 月 28 日 1,100,000 円 11 口 平成 15 年 4 月 9 日 300,000 円 3 口 平成 21 年 9 月 25 日 1,600,000 円 16 口		
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	特別寄附金	158,000,000 円
		出向者の人件費	7,200,000 円
		賃貸料・駐車料	1,380,000 円
	当該会社への支払額	保険料の支払額	6,739,447 円
		委託業務料（広報・印刷物関係）	435,978,608 円
		委託業務料（スクールバス運行）	32,503,323 円
委託業務料（施設管理関係）		915,633,393 円	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

本法人における経営分析は、①事業活動収支計算書における主要財務比率、②貸借対照表における主要財務比率を指標として経年チェックを行っています。

事業活動収支計算書で重視している指標は、事業活動収支差額比率であり、2017 年度から 2019 年度までの事業活動収支差額比率の 3 か年推移をみると 4.0~4.4%で推移しています。安定的な事業活動収支差額が確保できていることから、自己資本が充実し、財政面での将来的な基盤づくりに繋がっています。

貸借対照表分析で重視している指標は、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す運用資産余裕比率です。2017 年度から 2019 年度までの運用資産余裕比率の 3 か年推移をみると 1.2~1.32 年の間で推移しています。今後は、経常的に収支が安定していると評価される 1.0 年を下回らないよう、短期的な支払い能力を示す流動比率とともに、財務基盤の安定化に繋げる中長期財政計画の策定と遂行を進めていきます。

② 経営上の成果と課題

安定した経営基盤の整備にあって、最も重視すべきは、入学志願者数、入学者数、在籍学生数を安定的に確保していることです。過去 3 か年の本法人が設置する学校の入学志願者数をみると、大学は約 40,000 名、高等学校は約 8,000 名を、在籍学生数にあっては、大学では約 15,000 名、高等学校では約 2,000 名を安定的に確保し、学校法人経営の基盤を支えています。

大学にあっては、年々、受託事業収入をはじめとする外部資金が増加し、研究活動の活性化とともに、経営基盤の安定化に大きく貢献しています。また、寄附金についても、寄附者の意向を反映させることに主眼を置き、使途の明確化を図るシステムに見直した効果が現れ、年々増加傾向にあります。あわせ

て、日常の業務改善を通じた支出抑制に努め、効率的な財務運営を進めている結果として、MS-26 戦略プランに基づくプロジェクト支援、国際化計画 2026 をはじめとする教育研究活動に関する戦略事業への優先的財政支援の充実、キャンパス再開計画の推進に繋げることができています。

③今後の方針・対応方策

本法人は 2026 年に開学 100 周年を迎えます。現在、学校法人運営、教育研究活動の永続性を念頭に置き、①財務基盤の安定化、②収益性の向上を柱として、毎年度の事業活動収支差額比率を 5.0%以上に改善させることを目標に掲げています。

少子化の影響を受けて経営環境が厳しくなることは避けられませんが、今後とも学生第一主義のもと、一層の教育研究の質向上、キャンパス環境の維持向上等を図る再開計画の着実な推進、そして、新型コロナウイルス感染症対策、災害対策など、あらゆるリスクを想定した不測の事態にも対応できる事業継続計画の強化を図っていく必要があると認識しています。

引き続き、効率的な学校法人運営に努め、収支均衡を図るとともに、教育研究の質保証に繋がる環境整備の流れを止めないように、「教職協働」で財務基盤の強化を図っていきます。